

特別企画 : SDGsに関する神奈川県内企業の意識調査 (2023年)

SDGsに積極的な企業、初の5割超え

～中小企業でも取り組み広がる～

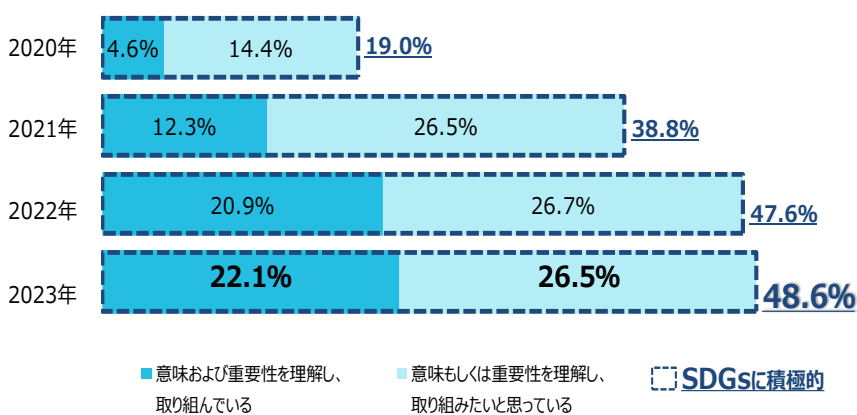
持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴のSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)。2015年9月の国連サミットで採択されてから、まもなく8年を迎える。SDGs達成のため

の中長期的な国家戦略である「SDGs実施指針」の改定が予定されているほか、自治体や民間企業がSDGsに関する資金調達のために発行する「SDGs債」も2022年度は過去最高を記録するなど、目標である2030年までの折り返しの年である2023年において、SDGs達成に向けた取り組みが加速している。

帝国データバンク横浜支店は、現在のSDGsに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年6月調査とともに行った。

※調査期間は2023年6月19日～30日、調査対象は神奈川県所在の1300社で、有効回答企業数は526社(回答率40.5%)。SDGsに関する調査は今回で4回目。

SDGsに積極的な企業の割合～中小企業～



調査結果 (要旨)

1. SDGsに積極的な企業は51.1%となり、初の5割超え
2. 中小企業も3年前と比較するとSDGsに積極的な企業の割合は約30ポイント増え、取り組みが拡大
3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」が4年連続でトップ
4. 今後最も力を入れたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ
5. 取り組みによる効果を実感した企業は66.8%

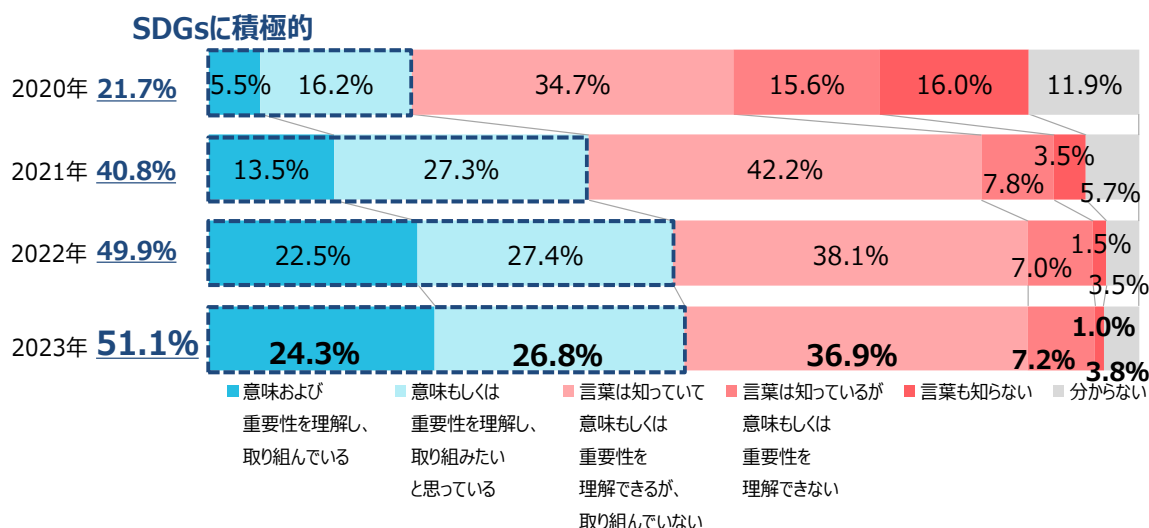
1. SDGs に積極的な企業は 51.1% に拡大、実際に取り組んでいる企業も 24.3% に

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 24.3% となり、前回調査(2022 年 6 月)より 1.8 ポイント増加した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 26.8% で 0.6 ポイント減少した。合計すると『SDGs に積極的』な企業は 1.2 ポイント増の 51.1% となり、SDGs の達成に向けた取り組みに対する意識は前年より拡大、半数以上の企業が前向きな姿勢を示す結果となった。

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 36.9%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は 7.2% となった。合計すると、SDGs を認知しつつも取り組んでいない企業は 44.1% となり、前年 (45.1%) より 1.0 ポイント減少し、『SDGs に積極的』な企業を下回る結果となった。

企業からは、「企業にとって短期的にはコストアップになるがその恩恵は中長期的に社会全体として出ると考え、今は明るい未来を想像して少しずつでも取り組んでいる」(機械製造業) や「昨年度から積極的に取り組みを実施して県の SDGs パートナー企業に登録している」(化学品製造業) など SDGs に対して前向きな声が聞かれた。その一方で、「中小企業が取り組むには対象がいずれも漠然としていると感じる」(広告関連業) といった意見も聞かれた。

SDGs への理解と取り組み

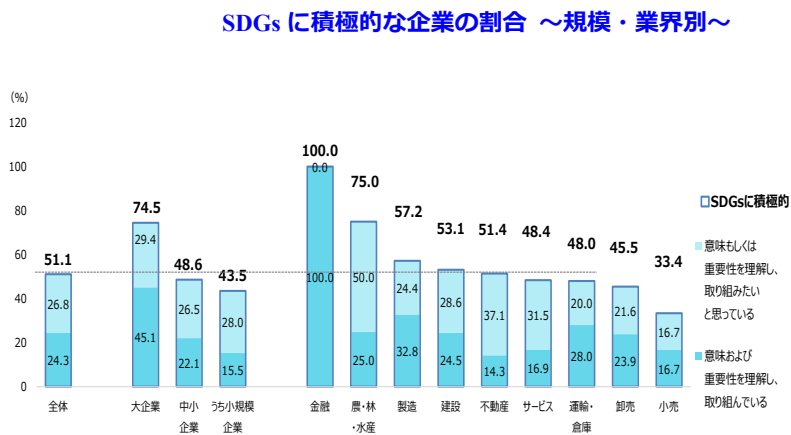


注1: 母数は有効回答企業526社。2022年6月調査は543社。2021年6月調査は578社。2020年6月調査は505社

注2: 下線の値は青枠が指す『SDGsに積極的』の割合

2. SDGs に積極的な企業、大企業が 7 割を超える

規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 74.5% となり、全体 (51.1%) を大幅に上回った。「中小企業」では 48.6%、うち「小規模企業」では 43.5% となった。「中小企業」でも、SDGs に積極的な企業の割合



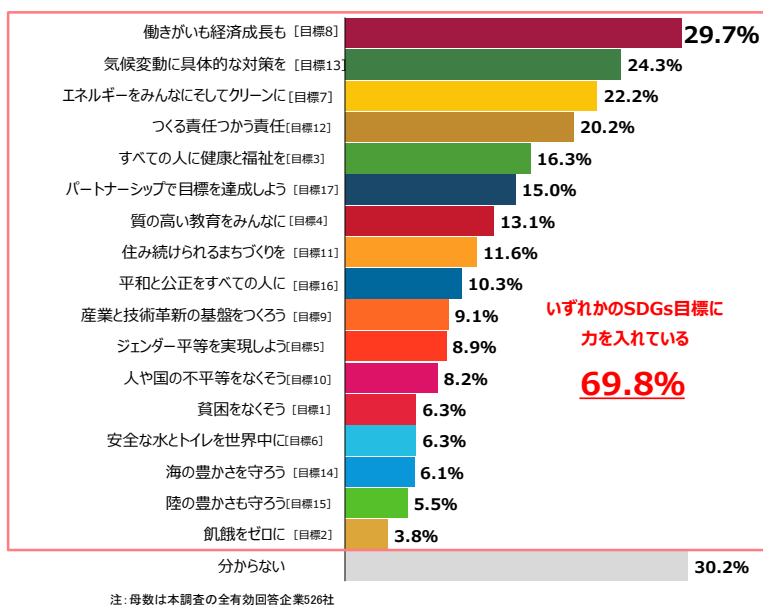
は、年々高まってきているが、依然として企業規模間による格差がみられる。

中小企業からは「意味は理解しているが取り組む余力はない」(繊維・繊維製品・服飾品小売業)や「SDGs 達成のための基礎知識や学ぶための時間・費用が中小企業にはない」(機械製造業)といった必要性は理解するも取り組みへの難易度が高いといった声が聞かれた。

3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」が 4 年連続でトップ

2030 年までに達成すべき SDGs17 目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 29.7% で最も高かった(複数回答、以下同)。企業にとって取り組みやすい目標であることが割合の高い一因とみられ、調査開始の 2020 年から継続して首位になっている。次いで、カーボンニュートラル製品開発などを含む「気候変動に具体的な対策を」(24.3%)、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(22.2%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(20.2%)が続いた。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目 (複数回答)

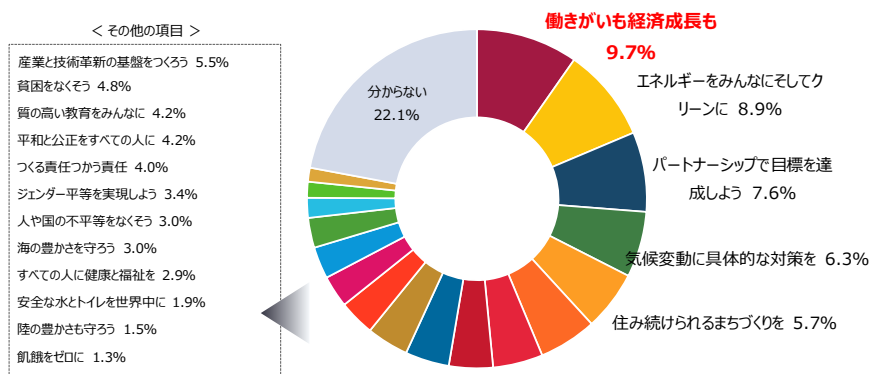


総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は約 7 割となり、本調査で SDGs に「取り組んでいない」「理解していない」「言葉も知らない」と回答した企業でも、実際は意識せずに SDGs に取り組んでいる企業があるという結果が示された。

4. 今後最も力を入れたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs の 17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在最も力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が 9.7% でトップとなった (単一回答)。次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(8.9%) や、「パートナーシップで目標を達成しよう」(7.6%) が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目 (単一回答)



注: 母数は本調査の全有効回答企業526社

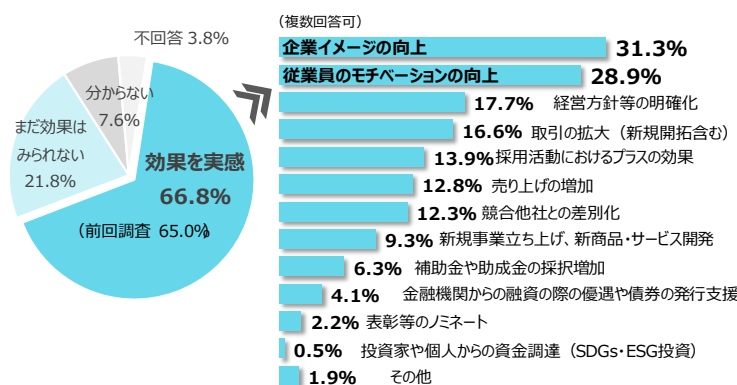
5. 企業の 66.8% が SDGs への取り組みによる効果を実感、「企業イメージの向上」がトップ

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に SDGs への取り組みによる効果を実感している企業の割合は前回調査 (65.0%) から 1.8 ポイント増の 66.8% だった。

なかでも、「企業イメージの向上」が 31.3% でトップとなった (複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(28.9%)、「経営方針等の明確化」(17.7%)、「取引の拡大 (新規開拓含む)」(16.6%)、「採用活動におけるプラスの効果」(13.9%) が続いた。また、「売り上げの増加」が 12.8%、SDGs をビジネスチャンスとして捉え「新規事業立ち上げ、新商品・サービス開発」につながった企業が 9.3% あり、社会課題の解決と企業の成長は両立できることを示した事例がでてい

る。一方で「まだ効果はみられない」企業は 21.8% であり、企業からは「本格的な取り組みを始めたばかりであり、まだ大きな効果は得られていない。」(建材・家具、窯業・土石製品製造業) といった声が寄せられた。

SDGs への取り組みによる効果



注: 母数は、「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標 (項目) のいずれかを選択した企業367社

まとめ

本調査の結果、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいる企業は前回調査から 1.8 ポイント増の 24.3% となった。取り組みたいと思っている企業と合計すると SDGs に積極的な企業は 2020 年の調査開始から初めて 51.1% と半数を上回った。意識せず SDGs に該当する取り組みを行っている企業もあり、実際に取り組んでいる企業の割合はさらに高いとも考えられる。

また、SDGs に取り組む企業の 66.8% がその効果を実感していることが分かった。「企業イメージの向上」が 3 割を超えてトップとなり、「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果のほか、「売上げの増加」や新商品開発等につながった企業もあり、SDGs への取り組みは社会課題の解決への貢献だけでなく、企業価値の向上やビジネスチャンスの獲得、ひいては業績の改善にも結びつくようだ。

一方で、特に中小企業からは“人材面・費用面での余裕がない”といった声が依然として多く聞かれた。しかし、SDGs への取り組みには、「ペーパーレス化」や「ワーク・ライフ・バランスの推進」などといった、多額の費用や新たな人材を投入せずに推進できるものもあり、気軽にできることから始めてみるとよいのではないだろうか。また、官民が一体となって、実際の取り組み事例などの情報発信の強化に加え、費用が発生する取り組みに対する補助金制度など公的支援によるサポートが望まれる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

北村 涼

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。